

ワイマール期における諸政党の消長とナチズム

- ハミルトン説・チルダース説の検討を中心として -

中 重 芳 美

はじめに

1918年11月9日、ベルリンに革命が起こりドイツ第二帝政は倒れた。その後、戦後ドイツの最初の（帝国議会）選挙¹が行われたのは、1919年1月19日のことである。社会民主党のエーベルトが大統領に選出され、内閣の形成が行われた。これが、いわゆる「ワイマール連合」と呼ばれる社会民主党、中央党、民主党、すなわち、戦争中の平和決議に関して行動をとともにして、新しい共和国を守ることに一致した見解を持つ三党の連立によるワイマール共和国の政治体制のスタートである。

共和国のスタート時期の諸政党に関して、1919年1月の選挙時を含めて詳細に概観することから本稿を始めることにしたい。「ワイマール期の政党には連続性も見られるが新しい展開もみられた」²のであるが、戦前からの流れを引き継ぐ諸政党の動向はこうであった。まず、戦前、ワイマール期ともに一貫して主要な政党である社会民主党は、第一次世界大戦の開戦と同時に戦争の支持を表明したものの、党内での意見の衝突を契機として大戦中に分裂が生じ、戦争継続を反対する一部、つまり党内左派が独立社会民主党として独立する。しかし、党内の大多数が戦後の社会民主党としてそのまま継続する。また、従来カトリック教徒のみを支持基盤としていた中央党は、戦後、宗教をこえた広範な政党をめざしたものの、結局はカトリック政党に留まった。さらに、大資本家の利益政党である人民党（DVP）は、戦前の国民自由党を引き継ぐものであった。そして、利益政党として代表的な党のひとつが、ユンカー（大土地所有者）の要求を擁護する君主制への志向をもつ国家人民党（DNVP）である。この保守主義の党はワイマール期当初、政党間の関係において第一位の106議席（表1を参照）を国会内にもつ党であったが、DVP同様に1930年代ナチ党へ多くの票が移動することになる。こうした票のシフトに関して、ポイカートの記述にはこうある。「選挙民たちは、1932年にナチ党へ向かうことによって、利益政党の不毛から逃れた」³、と。

¹ 原語：Reichstag wahlen. 英訳：Richtstag Election. 当該訳語に関して本稿では、栗原優氏の「Reichstag（帝国議会）」に従い「帝国議会選挙」とする。また、Reichstagを林氏は「国会」と使用する。その記述はこうである。「国会（ナチオナル・フェアザムルング＝国会議会という名を再びもとのライヒスターク＝Reichstagに戻した）に関して、すでに発布されていた民主的な選挙法が改めて宣言されている」。〔林健太郎、『ワイマール共和国』中公新書27、1963年、54頁。〕なお、Reichstagを、木谷・望田両氏は、「国民議会選挙」の訳語を適用する。（木谷 勤・望田幸男編著、『ドイツ近代史：18世紀から現代まで』ミネルヴァ書房、1992年。）従って、当該訳語に関しては確定したものはないと思われる。

² 木谷・望田、前掲書、93頁。

³ この背景をポイカートはこう言う。「1928年の選挙での敗北が、国家人民党の中にパニック状態を引き起こし政党内の右翼化を促進することになる。市民や農民の選挙民は、伝統的な世界観政党にはもはや代表されてはいない、と考えていたのである」。デートレフ・ポイカート、小野清美・田村栄子・原田一美訳、『ワイマール共和国 - 古典的近代の危機』名古屋大学出版会、1993年、196頁。

表1. ワイマール共和国議会議員数 (1924-1933年)

総選挙年月日	1924年 5月	1924年 12月	1928年 5月	1930年 9月	1932年 7月	1932年 12月	1933年 4月
SPD (社会民主党)	100	131	153	143	133	121	121
KPD (共産党)	62	45	54	77	89	100	81
Zentrum (中央党)	65	69	62	68	75	70	73
BVP (バイエルン人民党)	16	19	17	19	22	19	19
DDP (民主党)	28	32	25	14	4	2	5
DVP (人民党)	44	51	45	30	7	11	2
DNVP (国家人民党)	106	111	78	44	39	54	53
NSDAP (*)	—	—	12	107	230	196	288
その他	51	35	45	75	9	11	5
総計	472	493	491	577	608	584	647

(*) 国家社会主義ドイツ労働党
 出典：村瀬興雄、『ドイツ現代史』、366頁の表より作成。

ワイマール期の選挙結果の推移の中で人民党と国家人民党とは、ナチ党ほどに注目されるものではないが、利益政党の観点から比較すると、ともに1930年以降得票の落ち込みがあるものの、その急落ぶりは人民党に極めて顕著なものであった。(表2を参照) その背景に、少なくともものべて各党の選挙民から票を吸収したと考えられるナチ党に対して、大企業・大資本家とユンカーとの共鳴度合いに検討課題として興味深いものがあるように思われる、とは言い過ぎであろうか。とはいえ、ここでは、先にワイマール期の政党概観の中での「新しい展開」を整理しておこう。

「ワイマール連合」の一翼を担った民主党 (DDP) はドイツ自由主義の新しい展開を示す代表的な党である。この党はいち早く共和国の擁護と民主主義の確立を唱えた学者・ジャーナリスト等の知識人によって設立されたものである。フーゴー・プロイス、そして著名な学者マックス・ウェーバー、アルフレート・ウェーバー兄弟等が異彩を放っていた。新しく設立された党ではあるが、ここにはかつての進歩人民党所属の人々の多くが集ったのである。

表2. ドイツの帝国選挙の結果 1919-1933

党	選挙年月日									
	1919年 1月19日	1920年 6月6日	1924年 5月4日	1924年 12月7日	1928年 5月20日	1930年 9月14日	1932年 7月31日	1932年 11月6日	1933年 4月4日	
SPD (社会民主党)	37.9	21.7	20.5	26.0	29.8	24.5	21.6	20.4	18.3	
USPD (独立社会民主党)	7.6	17.9	0.8	—	—	—	—	—	—	
KPD (共産党)	—	2.1	12.6	9.0	10.6	13.1	14.3	16.9	12.3	
Zentrum (中央党)	19.7	13.6	13.4	13.6	12.1	11.8	12.5	11.9	11.3	
DDP (民主党)	18.6	8.3	5.7	6.3	4.9	3.8	1.0	0.9	0.8	
DVP (人民党)	4.4	13.9	9.2	10.1	8.7	4.5	1.2	1.9	1.1	
DNVP (国家人民党)	10.3	15.1	19.5	20.5	14.2	7.0	5.9	8.3	8.0	
NSDAP (*1)	—	—	6.5	3.0	2.6	18.3	37.3	33.1	43.9	
Others	1.6	7.4	11.8	11.5	17.1	17.0	6.2	6.5	4.3	
総計	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	
投票率	82.7	79.2	77.4	78.8	75.5	82.0	84.0	80.6	88.7	

(*) 国家社会主義ドイツ労働党
 出典：Richard F. Hamilton, *Who Voted for Hitler?*, Princeton, 1980, p.476. の表より作成。

今ひとつ記述しておかねばならないのが、共産党 (KPD) の存在である。ドイツ革命の最中スバルタクス同盟と国際共産主義団とが中心となり結成されたものであり、党内部の形成はマルク

ス主義のドイツ的發展の中でなされた。党内右派結成は上述のスパルタクス同盟の生え抜きで構成され、党内左派をしめたのは独立社会民主党系もしくは戦後入党の党歴の浅い者達であった。つまり、共産党の中核には以前の社会民主党の左派的部分が基盤としてあったのである。しかし、双方は労働者の党として戦前の社会民主党を母体とし、かつワイマール期において、共産党、社会民主党は2大労働者（大衆）政党であったにもかかわらず、それらの党員構成は著しい異なりをみせることになる。まず、共産党は二つの中心勢力が合併した当時1920年における36万人の党員中、1927年の党員残存率わずか11%にすぎず、1930年には1年以上党員としての在籍者割合は2割（20.3%）程度であった。それに対して、社会民主党は党員のしっかりとした固定性がみられ、1930年において党員中21%は党員歴15年選手がしめ53%以上が在籍5年以上の者であった。そこでの1年生党員は8%のみにすぎない⁴。そして、この両者の決定的な違いは、「共産党は大衆組織役職員とほぼ同数の大量の労働者議員を擁しているのに対して、ワイマール国家体制に密着した社会民主党は膨大な数の非職業的官吏（大臣、政治的高級官吏）をかかえ、労働者議員をほとんどもたなかったことにある。つまり、反体制大衆政党と体制内大衆政党の差異がここに明瞭に現れている」⁵ということであろう。この点はワイマール期当初にすでに表出済みと言えよう。

再び、1919年1月の選挙を振り返るとその差異を伺うことができる。つまり、選挙ボイコットを呼びかけた共産党、最大議席数163名をもってワイマール体制のスタートに加わった社会民主党という両者の姿である。そして、当該選挙の投票率82.7%という高さは、共産党のボイコット運動の完全な無効を示したばかりか、ドイツ国民の選んだ政治的選択肢が議会制民主主義であったことを明示する。すなわち、木谷・望田両氏が述べるようにドイツ国民が支持したのは「この時点で、労働者政府の樹立でも旧体制への復帰でもなかった」⁶のである。

以上みてきたように、主な政党が多かれ少なかれ第二帝政期に何らかの起源を持っていた。この意味するところは、諸政党とその支持基盤との間に社会的ミリューが関連しているということである。1890年代初期に形成された社会的ミリューとは、ヴォルコフによると、「ユニークなサブ・カルチャー、総合的な世界観（Weltanschauung）および独特の政治的指向を持ち、各ミリューの中でイデオロギー・政治的組織の一致、共通性を有し強化された」⁷とあるように、4つに分断されたそれは「宗教的・地域的、そして政治的にも独特なスタイル」を有していた。言うまでもなく、ナチ党は利害関係・支持基盤に一定の規定を与える4つの戦前の社会的ミリューとの関連を一切もたない戦後の新生政党である⁸。それだけに、ナチ党がこのわずか10年余り後にドイツを席捲することになるとは、この時点で神とて予測不能であったろうし、政権獲得に至りかつその政権崩壊とともに、現在まで再び政党としてドイツ政治史の中に登場することのない事実は、政党という極めて限られた観点においてドイツ史の不連続を示すといえるのかもしれない。しかし同時に紛れもなくドイツ史特有の流れにナチ党がパズルのワン・ピースのようにはまったとも言えるのではないだろうか。ナチ党は第二帝政期の「ドイツ中間層の帝国主義的、反民主

⁴ 当該各数は、栗原優、「ナチズム体制の成立」ミネルヴァ書房、1981年、165頁、に従う。

⁵ 同書、167頁。

⁶ 木谷・望田、前掲書、95頁。

⁷ Shulamit Angel-Volkov, *The Social and Political of Late 19th Century Anti-Semitism : The Case of the Small Handicraft Masters, Sozialgeschichte Heute* 21, p.427.

⁸ ここでは厳密に規定すると、1919年1月発足時ドイツ労働者党を用いるべきであろうが、政党として一貫したものとして捉え、1920年改名以降のナチ党（ナチス党）を用いる。

義的、反社会主義的、反ユダヤ主義的傾向を多くの面で引き継いでいることは否定できない」⁹。なおかつ、ナチ党ほど、引き継いだ多くの面を先鋭的に自己アピールに利用した党も他になかったといえよう。

さて、ここからは、合法的に権力獲得を目指したナチ党を中心におきつつワイマール期を詳細かつ膨大な規模で分析したリチャード・ハミルトンの調査・分析に依拠し、大きく以下の2点で整理することにした。まず第一点は選挙データを基としてワイマール期の主要な政党の消長を、そして第二点はナチ党の躍進の諸要因に関してまとめよう。

I. ワイマール期における選挙の概観 - ハミルトン説を中心として -

1. 選挙上のターニング・ポイント

ハミルトンの問題提起の中核は、「ヒトラーに投票したのは誰なのか。それはいかにして起こりえたのだろうか」¹⁰、というものである。前者の問題を取り扱うために、選挙上の発展をすべての発端と考えたハミルトンは、全国レベルおよび主要な都市レベルでの選挙データの分析にまず着手したのである。以下、ハミルトンに依拠して論述する。

ワイマール期の帝国議会選挙における驚くべき出来事は、1928年と1930年との選挙結果によって示される。すなわち、1928年を含むそれ以前の選挙結果と1930年以後の選挙結果は、明らかに政党間の個別の特徴を明らかにするのである。

まず、最も顕著で驚くべき選挙結果は、NSDAP（ナチ党）の得票率である。1928年の2.6%から1930年の18.3%へと、劇的に飛躍的な得票率の増加を示す。（表2を参照）さらに、1932年7月の37.3%という驚異的な得票率は、議会の中核にナチ党が位置することを明らかにする。ナチ党の議会内での議席数は、1928年には12議席数だった。主だった政党の中でも最小の議席数である。ところが、1930年には107議席を獲得し、最大政党である社会民主党の143議席に迫る第二党の地位を確保したのである。（表1を参照）

ナチ党の飛躍的な躍進に対して、議会内で党員数および存在ともに中心的な党であった社会民主党（SPD）をはじめとして、その他の各政党は、軒並み1930年以降、得票率の持続的な減少傾向をみせている。ただし、急進的左翼であるKPD（共産党）に限っては、ナチ党ほど劇的なものではないものの、1930年以後の微増を確認できる。

さて、ドイツの主要な4大都市の選挙結果を、随時全国の結果と対照しながら、ハミルトンに依拠して検証・整理することにした。

なお、これらの結果の対照はドイツ特有の地域の特徴を考慮してもなお、選挙民が、おしなべて右翼・左翼の区分を超え、極めて急進的な政党を選択した、との推察できらるであろう。従って、1930年9月の選挙は、ワイマール期のターニング・ポイントであると思われる。

2. ドイツ4大都市の特徴と選挙結果

ワイマール期のドイツ最大の都市は、言うまでもなく首都ベルリン（Berlin）である。1920年4月27日に大ベルリンが形成され¹¹、ワイマール期の初期には、20の行政区が新しく作られた。

⁹ 栗原、前掲書、169頁。

¹⁰ Richard F. Hamilton, *Who Voted for Hitler?*, Princeton University Press Princeton, New Jersey, 1982, p.3.

1925年の国勢調査によると、人口¹¹⁾は400万人以上を超え、他の都市を圧倒的に引き離す文字通りドイツ最大の都市であった。続く第二の大都市は、人口100万人強を誇るハンブルク (Hamburg) である。同市は、ドイツ北部のエルベ川下流域に位置する大貿易港を所有し、中世にあっては、ハンザ同盟の中心都市のひとつであった。巨大な両都市に共通する特徴は、宗教構成¹²⁾においてプロテスタント優位の地域であったことである。ベルリンにおけるプロテスタントの占める割合は71.1%、カトリック10.4%の約7倍を有する。また、ハンブルクの構成比は、プロテスタントが77.4%、カトリックは5.3%と、プロテスタントの優位は極めて高い。

表3. ケルンの帝国選挙結果 1924-1932 (単位: %)

党	選挙年月日							
	1919年 1月19日	1920年 6月6日	1924年 5月4日	1924年 12月7日	1928年 5月20日	1930年 9月14日	1932年 7月31日	1932年 11月6日
SPD (社会民主党)	38.6	26.3	12.6	20.0	24.8	19.4	18.4	17.4
USPD (独立社会民主党)		1.4	11.8	1.1	—	—	—	—
KPD (共産党)	—	—	17.1	11.6	14.8	17.0	22.0	24.5
Zentrum (中央党)	40.8	35.9	32.7	35.2	29.1	24.9	28.2	27.5
DDP (民主党)	11.0	4.9	3.4	4.8	4.2	4.4	0.3	0.4
DVP (人民党)	5.4	14.5	10.5	11.9	12.0	6.7	1.4	2.8
DNVP (国家人民党)	2.8	2.8	6.6	7.2	5.5	1.7	3.1	5.5
NSDAP (*)	—	—	3.0	1.0	1.6	17.6	24.5	20.4
Others	—	3.7	13.0	8.3	8.1	8.2	2.1	1.7
総計	100.0	99.9	100.0	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0
投票率	70.2	56.9	59.3	59.5	60.4	74.0	76.9	68.7

(*) 国家社会主義ドイツ労働者党…以下表4, 5, 6も同。

出典: Hamilton., op.cit., p.134.の表より作成。

表4. ミュンヘンの帝国選挙結果 1924-1932 (単位: %)

党	選挙年月日					
	1924年 5月4日	1924年 12月7日	1928年 5月20日	1930年 9月14日	1932年 7月31日	1932年 11月6日
SPD (社会民主党)	16.6	25.2	32.6	28.6	22.2	20.6
KPD (共産党)	15.2	11.1	8.5	10.1	15.4	19.7
BVP (バイエルン人民党)	20.6	23.7	23.1	22.9	26.9	24.9
DDP (民主党)	b.2.7	4.5	3.5	2.3	0.5	0.5
DVP (人民党)		—	5.4	1.6	0.8	0.9
DNVP (国家人民党)	12.3	21.5	9.1	2.4	3.2	6.7
NSDAP (*)	a.28.5	9.1	10.7	21.8	28.9	24.9
Others	4.1	4.9	7.1	10.3	2.1	1.8
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
投票率	68.6	79.3	75.0	82.3	76.9	74.4

a. バイエルンで議席獲得のために結成された右翼連合として参加

b. 1924年5月の選挙においては、DDPとDVPは合同の1党として参加

出典: Hamilton., op.cit., p.147.の表より作成。

¹¹⁾ 「都市 (city) はかつて独立していた7つの町 (town) と約59のより小規模な共同体 (community)、そして27の郊外地所 (country estate) とを併合したものであった。その領域は以前の13倍以上に増大し、1915年の6,572ヘクタールから併合後は87,810ヘクタールとなり、境界線は当時、南西から北東に約25km、そして南北に15km拡大したのである。」 Ibid., p.64.に従う。

¹²⁾ ドイツ国統計 (St.DR) に依拠すると、1933年時の人口は4,242,501人である。Statistik des Deutschen Reichs, Neue Folge Band 458, Otte Zeller Verlag · Osnabruck 1979. S.115. なお、以下、人口の確認は同書に従う。

¹³⁾ 宗教構成比に関しては、特に断らない限り、Hamilton.op.cit.,p.485.に従う。

表5. ケルンの帝国選挙結果 1924-1932 (単位: %)

党	選挙年月日							
	1919年 1月19日	1920年 6月6日	1924年 5月4日	1924年 12月7日	1928年 5月20日	1930年 9月14日	1932年 7月31日	1932年 11月6日
SPD (社会民主党)	38.6	26.3	12.6	20.0	24.8	19.4	18.4	17.4
USPD (独立社会民主党)	1.4	11.8	1.1	—	—	—	—	—
KPD (共産党)	—	—	17.1	11.6	14.8	17.0	22.0	24.5
Zentrum (中央党)	40.8	35.9	32.7	35.2	29.1	24.9	28.2	27.5
DDP (民主党)	11.0	4.9	3.4	4.8	4.2	4.4	0.3	0.4
DVP (人民党)	5.4	14.5	10.5	11.9	12.0	6.7	1.4	2.8
DNVP (国家人民党)	2.8	2.8	6.6	7.2	5.5	1.7	3.1	5.5
NSDAP (*)	—	—	3.0	1.0	1.6	17.6	24.5	20.4
Others	—	3.7	13.0	8.3	8.1	8.2	2.1	1.7
総計	100.0	99.9	100.0	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0
投票率	70.2	56.9	59.3	59.5	60.4	74.0	76.9	68.7

出典: Hamilton, op.cit., p.134.の表より作成。

表6. ミュンヘンの帝国選挙結果 1924-1932 (単位: %)

党	選挙年月日					
	1924年 5月4日	1924年 12月7日	1928年 5月20日	1930年 9月14日	1932年 7月31日	1932年 11月6日
SPD (社会民主党)	16.6	25.2	32.6	28.6	22.2	20.6
KPD (共産党)	15.2	11.1	8.5	10.1	15.4	19.7
BVP (バイエルン人民党)	20.6	23.7	23.1	22.9	26.9	24.9
DDP (民主党)	b.2.7	4.5	3.5	2.3	0.5	0.5
DVP (人民党)	—	—	5.4	1.6	0.8	0.9
DNVP (国家人民党)	12.3	21.5	9.1	2.4	3.2	6.7
NSDAP (*)	a.28.5	9.1	10.7	21.8	28.9	24.9
Others	4.1	4.9	7.1	10.3	2.1	1.8
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
投票率	68.6	79.3	75.0	82.3	76.9	74.4

a. バイエルンで議席獲得のために結成された右翼連合として参加

b. 1924年5月の選挙においては、DDPとDVPは合同の1党として参加

出典: Hamilton, op.cit., p.147.の表より作成。

これに対して、ドイツ第三の大都市ケルン (Cologne) と第四位につけるミュンヘン (Munich) とは、ベルリン、ハンブルクに比して統計上の根拠が不足するとハミルトンは述べるものの、少なくとも宗教構成に関して共にカトリックの優勢な地域であることは明らかである。構成比を確認しておこう。ケルンでは、プロテスタント19.6%、カトリック75.3%、ミュンヘンはプロテスタント15.2%、カトリック81.1%である。

引き続きハミルトンの4大都市の選挙結果表に従いつつ整理をすすめてゆくことにしよう。(以下、表3, 4, 5, 6を参照) 前述の宗教構成比は、特に1928年までの選挙結果を如実に反映している。カトリック優勢の2都市、ケルンとミュンヘンとに関してハミルトンはこう述べる。「住民の4分の3またはそれ以上の住民がカトリックで占められた共和国の25の大きな都市の中でも、この2都市は他に類をみないほどのカトリックの共同体を作り上げていた。⁴そのため、

⁴ ハミルトンの述べる「カトリックの共同体」とは、前述した住民中に占めるカトリックの割合を示すものである。

ケルンにおいてはカトリック中央党 (Catholic Zentrum=Zentrum)、また、ミュンヘンにおいてはバイエルン人民党 (Bavarian People's party=BVP) が、かなりの得票率を集めている。これに対して、一般的にプロテスタントの有権者が支持する中流階級政党トリオ (the trio of middle-class parties)、つまり、保守党、人民党、民主党¹⁵は、有権者が示す選挙の関心の点で、ごく些細な地位しか占めていなかった。従って、「国家社会主義者 (ナチ党を意味する) への支持のパターンは、ベルリンやハンプルクにおいて観察されたものとは相当異なる」と推察される¹⁶、とハミルトンは述べる。ただし、ケルンがウィーン会議 (the Congress of Vienna) の時からプロイセンに属していたという歴史があるのに対して、ドイツ最大のプロイセン邦に次ぐバイエルン邦の首都であるミュンヘンに固有の独自性がみられることはもとより言うまでもない。

ミュンヘンの特殊性は何か。以下、この点に注目することにした。再度、1928年までの選挙結果を概観してみよう。他の3都市に比してミュンヘンにおけるNSDAPは明らかに高得票を獲得している。(表3, 4, 5, 6を参照) また、ドイツ全土の選挙結果 (表2を参照) との比較においても同様のことが言える。ハミルトンが挙げる事柄はこうである。「ヴァルター・ラーテナウ (Walther Rathenau) 外相が暗殺されたのち、1922年にベルリン政府が、国家社会主義者を含む左翼・右翼双方の過激派の活動の禁止令 (Verbot) を発布した際、かつて1918-1919年の革命的諸事件にトラウマを持つバイエルン政府は、ベルリン政府の命令に従うことを拒否した」¹⁷。それ故に、この地にはドイツ (Reich) の津々浦々から、極右翼の活動分子が集うことになった。後のことではあるが、ナチ党の広報はミュンヘンを「運動の中心都市」¹⁸とさえ称したのである。

今ひとつのミュンヘン特殊性を挙げれば、ドイツ全土、および、ミュンヘンを除く3都市においてカトリックの政党として活動するのが中央党であるのに対して、ミュンヘンには中央党の代わりに、その姉妹党であるバイエルン人民党 (BVP) という独自の党が存在する点である。当時、中央 (プロイセン) の政策は、主として労働者の利益に報いることであった。換言すれば、保守的な企業家、カトリックの上流階級および小規模な農場主の利益は無視されたために、これらの利益代表としてミュンヘンではBVPが必要とされたのだ、とハミルトンは述べる。すなわち、ミュンヘンにおけるカトリックの上流階級層は、自身の利益代表の手段を持っていたのである。

そこで、ワイマール期全般のBVPの得票の推移を検討してみることにしたい。BVPの得票率の推移は、1924年の選挙から1932年12月の選挙まで一貫して20%以上の得票率を獲得している。(表6を参照) 獲得投票率の数値が大きな意味を持つものであることは言うまでもないが、むしろ安定した推移こそがこの党の特長と言えよう。

全国レベルのカトリック政党は前述のようにBVPの姉妹党である中央党 (Zentrum) である。選挙結果からBVPと中央党との相違を検討してみよう。カトリック優位を誇るケルンにおける中央党の得票率の推移を概観すると、得票率は極めて高いものの安定性はワイマール期を通じて決して磐石なものとは言えず、特にワイマール後期 (1930年以後) においては、前・中期の得票率を

¹⁵ ここに示された党名の補足をしておこう。ハミルトンは本文に先駆けるp.Xiにおいて、それぞれの略語と名前 (Abbreviations and Names) を記載した欄において詳細に説明を加えている。以下それに従い補足を行う。まず、保守党 (the Conservatives) はDNVP、人民党 (the people's party) はDVP、そして民主党 (the Democrats) はDDPを単にこのように呼ぶ、としている。Ibid.,p.Xi.

¹⁶ Ibid.,p.129.

¹⁷ Ibid.,p.145. なお、この禁止令は「共和国保護法」であり、バイエルン政府はこの時、独自の「秩序維持法」を発布し自主性を強調し続けたのである。

¹⁸ Ibid.,p.145. [Capital city of the movement]

上回ることはなかった¹⁹。

さて、BVPの安定性に関してハミルトンはこう結論づける。つまり、当該党がかなり右翼的であったということ、また、持続的に保守的性格を持ち続けていたこと、この両要因あいまって、ワイマール後期においても他党への有権者のシフトを防ぎ、さらには、中流階級政党と評された民主党（DDP）・人民党（DVP）の有権者の一部を取り込むことにも成功したのだ、と。

ミュンヘンの特殊性は、バイエルン人民党（BVP）のみに限ったことではない。プロイセンに対する対抗・対立意識がバイエルン政府に根強く存在し続けたこともまた、重要であろう。そして、これを体現したのがナチ党（NSDAP）に他ならなかったのである。バイエルン政府は、中央²⁰からの法律・政令の手先となることを拒否し、常にバイエルン人とその国家の自主性を強調してきた。その一例として、ナチ党の突撃隊（NSDAP's Sturmabteilung）を解散せよ、というベルリンからの要求を拒否したことが挙げられよう。さらには、グスタフ・フォン・カール（Gustav von Kahr）下のバイエルン政府は、漠然とではあるが、プロイセン中心のドイツと関係を完全に絶つという考えを持っており、ライヒ（Reich）を丸ごと浄化（clean up）する目的を掲げる様々な極右翼の動向に敢えて接近していったのだ、とハミルトンは主張する。バイエルン政府の動向を第三帝国成立の要因の決定打とまで断言するのはあまりに早計にすぎようが、いまだ取るに足りない弱小政党であり力による押さえつけが十分に可能だと思われるワイマール初期において、少なくともミュンヘンがナチ党にとって「揺籃の地」であったと窺い知られる。

以下、引き続きハミルトンに依拠しつつ、ナチ党を含め選挙データに名を残す各政党の消長を検討してみることにしよう。

3. 選挙データに基づく各党の消長とミュンヘンの特殊性

ワイマール期における帝国議会の選挙結果を俯瞰（表2, 3, 4, 5, 6を再度参照）した時、まず、注目に値するのが、1928年以前と1930年以後とのナチ党（NSDAP）の得票率の劇的な変化であろう。しかし、ナチ党（NSDAP）ほどではないにしろ、当該期間において、多かれ少なかれ各政党の得票率の推移は重要な変化を示しているのである。従って、当該期間に位置する1929年の世界大恐慌の余波としてドイツ政党の勢力地図の変化が語られることは常である。ただし、ドイツの貿易収支は1929年以前から落ち込み傾向がみられ、経済的な不況の兆しはすでにドイツに存在していた。何より戦後の経済復興を外貨の借款に依存していたドイツにとって、世界大恐慌の余波は当該資金の撤収にその姿を現し、国民所得は急落し²¹、また、工業生産、私的収入、個人の生活状態は急激に低下した。つまり、それは、燻っていた不満・不平・不安等の噴出の引き

¹⁹ 特に1930年以後のナチズムと中央党との関係には補足をなすべきであろう。ケルンに限定したものではないが、減少は見せるものの、その票の動向について中央党の得票は他の党ほどにはナチ党へ流れなかったということである。1930年9月の選挙でナチ党が第二党に躍り出たとき、公式の表明として大々的な反ナチズムのキャンペーンを展開することになる。それはヒトラー内閣成立直後1933年3月の選挙においてもそうであった。この一貫した態度が極端なナチ党への票の移行を防いだのである。但し、この反ナチズムの根拠は「ナチズムがカトリックの教えに合致しない文化政策的な見方をおかきかざり」と表現されるように、ナチズムの宗教・教育等の政策面への反対を示すものであった。さらに、カトリシズムの中にも権威主義的な傾向の広がりがあったことも含め、ナチズムが文化政策の修正を行えば、カトリシズムのナチズム容認（支持）は予想される範疇であり、実際に1933年3月終わりに第三帝国を支持する旨を表明することになるのである。以上、西川知一氏、「中央党とカトリシズム」、「近代ドイツ史」に従う。

²⁰ ここでは、訳語として“中央”を使用したのが原文では以下のように表現される。「the government in Berlin」*Ibid.*, p.145.

²¹ 1932年のドイツ国民所得は、1929年のそれを39%下回っている。ちなみに、大恐慌の震源地であるアメリカ40%、また、英国では15%、フランス16%の下落。当該数値は、E・コルブ、柴田敬二訳、『ワイマール共和国史 研究の現状』刀水書房、1986年、187頁に従う。

金になったというべきかもしれない。では、有権者が望み求めたものは何であったのか²²。それに向き合う各党は、何を語りいかに行動したのか。以下、この点を検討したい。

まず、左翼党・マルクス主義的党から検討を始める。(以下随時、表2, 3, 4, 5, 6を参照) 左翼系として列挙されるのは、社会民主党 (SPD)、独立社会民主党 (USPD)、共産党 (KPD) の3党である。なお、独立社会民主党は、1917年に(多数派)社会民主党の戦争協力政策に対する反対者が結集して設立された党であり、1920年6月の選挙では労働者階級の支持を獲得し著しい躍進をみせた。しかし当初よりその内部では幹部・一般党员の間に異なった見解が根強く残存しており、コミンテルンへの加入可決後の内部崩壊過程²³を経て1922年社会民主党へ復帰した。ただし、党内左派の頭目と目されたレーデブールら少数派はあくまで政治的自主性を守ろうとしたものの、政治的には二度と浮上することのない無力なものへと化したのである。

さて、しばしば1924年から1929年のワイマール期を指して「相対的経済安定期」²⁴と呼ばれた。当該期間における二つの左翼系は総合的な伸びを示す。1924年5月の選挙において全国レベルで33.1%、ベルリンで46.6%、ハンブルグ46.3%、ケルン29.7%、ミュンヘン31.8%を左翼系が分け合っている。特にカトリック勢力が優勢を誇る都市に関してハミルトンはこう述べる。「このようなカトリックの優勢な都市において、左翼党・マルクス主義者の党にとって支持はほとんど期待できないかもしれない。それなのに左翼の予期せぬ伸びが見られる」²⁵、と。ここで、全国データおよび4大都市における左翼系の内訳を検討すると、社会民主党の持続的な伸びは共通した現象なのであるが、共産党に関しては得票率に浮き沈みがみられる。全国比をかなり上回るベルリンにおける共産党の支持を除き、全国ならびにハンブルクとケルンでは、わずかながら減少傾向を確認できる。顕著なのはミュンヘンである、1924年5月の15.2%、1924年の11.1%、そして1928年は8.5%へと、共産党は持続的な衰えを示す。ハミルトンは、当該期間における左翼系の総合的増加は、社会民主党が共産主義者から票を吸収したばかりでなく、他党からも票の引き寄せに成功したことを意味すると結論づけている。

²² 選挙データの持つ意味の大きさをE・コルブは以下のように述べる。「当時(1930年)、直接に個々の社会層の選挙姿勢、あるいは選挙票の移動の程度について物語るアンケート調査は存在しなかった。利用できるものは選挙区ごとの選挙結果の公的統計数値のみである」。E・コルブ、同書、191頁。

²³ 独立社会民主党に関して、林氏に従いまとめるところである。「世界革命をまだ夢みるソヴェート・ロシアは、この目的のために1919年3月、モスクワにコミンテルンを結成した。独立社会民主党の左派は加入を考へコミンテルン第二回世界大会に出席した。しかし当大会で採択されたコミンテルン加入のための二十一ヶ条の条件は、カウツキー、ヒルファーディングなどの名を挙げて、『悪名高き日和見主義者』の加入を許してはならないことが述べられていた。これは独立社会民主党がその幹部を放逐して、共産党に無条件合同することを命じたことに他ならなかった。同年10月の党大会においてコミンテルン加入決定の是非を問う大会であり、賛成224反対158で加入は可決され独立社会民主党は共産党とともに統一共産党を結成することになった。党内ではすでに左派が圧倒的に優勢であったものの、コミンテルンのあまりにも高圧的な態度がこの左派をも離反させた。この大会は事前工作によって加入賛成者が多数を占めたが、党の分裂状況は異なったものであった。国会議員で共産党に走った者は全体の四分の一にしか過ぎず、党内左派の頭目レーデブールも党に残留したのである。残った独立社会民主党はしばらくは独自の存在を続けたものの、共産主義と決別した以上、その存在理由は次第に薄れほとんどが1932年秋に社会民主党への復帰となる」林健太郎、『ワイマール共和国 ヒトラーを出現させたもの』中公新書27、中央公論新社、1963年、82-84頁を参照。

²⁴ 1924年-1928年の期間を「相対的安定期」との表現は、E・コルブ他しばしば使用される。このワイマール共和国の「相対的安定」に関してコルブに従いまとめるところなる、つまり、「この(相対的安定)性格づけは、力点が“相対的”の語にあるが正しい。しかし、この安定化の基盤は薄く、表面的なものにとどまった。共和国の中間期の研究に努めれば努めるほど、安定化の主張に対する疑問は深まるのである。むしろまさに相対的安定期に関しては、「不安定共和国」(Rudolf Morsey)、あるいは「挫折の歴史」(Michel Stürmer)が語られている」、と。さらに、政党に関する記述は以下のとおりである。「たとえ、議会主義的多政党国家としての民主制が、数年間はどうにか機能したとしても、安定した議会主義的政治体制は「相対的安定」期には発展しなかった」、と。E・コルブ、前掲書、114頁に従う。

²⁵ Hamilton, *op.cit.*, p.147.

しかし、少なくとも総合的に継続的な伸びを示した左翼系に関して、ポイカート (D. Peukert) が表す「全般的危機 (1930-1933)」の初期1930年9月の選挙以降、総合得票率の明白な減少、ならびに、二つの対照的な展開が生じた。まさに世界大恐慌の1929年をはさみ、一方の社会民主党はその支持の明白な減少を示し、他方、共産党は顕著で継続的な増加を示す。依然として、社会民主党の得票率が共産党のそれを上回るものの、両党の差はその後急速に接近した。全国的には1928年5月の選挙における19.2% (得票率：社会民主党29.8%、共産党10.6%) の開きが、1932年11月の選挙ではわずか3.5% (得票率：社会民主党20.4%、共産党16.9%) にまで近接し、ベルリン、ケルン両都市における同選挙では、共産党の得票率が社会民主党を超えさせたのである。この検討はのちに行うこととして、次に、カトリック政党の消長をみてゆくことにしたい。

まず、全国的なデータに示されるカトリック政党の得票率は、ワイマール期の当初を頂点として、その後、確実に衰退に向かい、1930年以後、その勢いは加速度的になったことを示す。さて、カトリック政党が20%以上の得票率を記録するケルンの中央党およびミュンヘンのバイエルン人民党におけるその推移はいかなるものであったかを概観すると、興味深い相違をみてとることができる。まず、1928年以前と1930年以後との比較において、ケルンの中央党はその後期に明らかな減少を示す。それに対して、ミュンヘンのバイエルン人民党の得票率は、対照的に後期における伸びを確認できるのである。共にカトリックの住民が極めて優勢を占め、かつカトリック政党として姉妹関係にある両党でありながらも、こうした相違が何に起因するののかという点をハミルトンに従いまとめるとこうである。すなわち、バイエルン人民党が中央党よりかなり右翼であったこと。従って、保守的な傾向が強くみられるバイエルンにおいて、有権者の中核をなした「上流階級および上流の中流階級 (upper-and upper middle-class)」²⁶と精神的な交流で結ばれていたバイエルン人民党は、有権者のほとんどを失わなかった。さらに、いわゆる「中流階級政党 (middle-class parties)」²⁷とよばれた民主党・人民党が、全国的な支持者のシフト傾向に歯止めがかけられなかった1930年以後、バイエルンにおいてこれらの支持票の受け皿となったのがバイエルン人民党であった、とハミルトンは述べる。さて、民主党 (DDP) と人民党 (DVP) とのミュンヘンにおける形状を党の特徴とともに、今少しハミルトンに依拠して概観してみよう。両党は、中流階級政党・リベラルな政党と称され、1928年までの連立政権に深く関る政党であった。前者はワイマール共和国のスタート時、ワイマール連合の一翼を担い1928年までのほぼ全期間にわたり連立政権の党のひとつであったし、後者もまた、1920年に1回、1923年以後は28年まで9回、計10回、政権政党の一角に位置した。しかし、ともに政党を拡大する要因も契機も見出せないまま、1930年以後は急速に衰退へと向かうのである。前述のとおり、これらの政党はミュンヘンにおいて決して恵まれた地位を得ることはなかった、とハミルトンは言う。敢えて特殊性という表現を用いハミルトンに従えば、ミュンヘンにおける両党の特殊性は2つ挙げられるであろう。その1は、両党が独立した党としてミュンヘンの有権者の前に登場したのは、すでにワイマール中期の1928年であったこと。その2は、カトリック優位というバイエルンの中で、彼らの「反教会権力主義 (anticlericalism)」²⁸が不利益に働いた。つまり、彼らの歴史・イデオロギー・綱領は当地での好機獲得を極めて制限したのであった。

ワイマール共和国という民主的な国家にあって、基本的に民主主義政党である民主党と、工業

²⁶ *Ibid.*, p.146.

²⁷ *Ibid.*, p.146.

²⁸ *Ibid.*, p.148.

化著しい中、大資本家の利益政党である人民党とが、政党の体を成さないまで衰退してゆくのは、ワイマール国家・ワイマール期の皮肉であったと言っても、言いすぎであろうか。

ナチ党の検討に入る前に、国家人民党 (DNVP) の消長をみておくことにしたい。帝政期の保守党と自由保守党とを中核として成立したこの党は、土地を所有するプロイセン人を中心として、大部分をプロテスタントが占めるユンカー (Junker)²⁹の利益政党である。「反議会主義統合政党」³⁰と自任していたこの党は、文字どおり議会制に否定的であり、そのルールもまた受け入れを拒否したことで、結果的に議会内での発言・影響力を放棄することに繋がり、ひいては利益政党としての活動可能性を失うことになる内的矛盾を抱えていた。しかし、最終的に、利益獲得が可能な政党であること求めて、いわゆるブルジョア中間政党との連合戦略をとり、1925年、および1927年の2回政権に加わることができたのである。こうした背景は得票率からも窺い知ることができる。連合戦略を選択したことで、1924年5月から1928年までの3回の全国の選挙結果 (表2) において、国家人民党の得票は、常時、第二位のポジションを保持している。特に1924年5月の19.5%から同年12月の20.5%へと上昇する得票率は、政権参加への道を開くための戦略が成功したとみることができるであろう。ただし、2度目の政権参加 (1927.1~1928.6) の頃が、この党にとって議会制民主主義へ最も隣接した時期であると同時に、党自身のピークでもあった。右翼という点ではナチ党と同様の性格を有していたものの、1930年以後、極右のナチ党の得票率が急増する中で、国家人民党の得票率は劇的な急落を示すのである。

また、前述したカトリック政党に地域的特性がみられたように、国家人民党の性格も、4大都市の選挙結果に反映されているのである。プロテスタント優位のベルリン、ハンブルク (表3、

²⁹ ユンカーを、東エルベにおける大土地農場経営者であり領主貴族の呼称である、とするのは一般的な概念であろう。個人ではなく集合名詞について語る際には慎重な態度をとらねばならないであろうことは充分に承知するものの、本稿では、ユンカーを上記の一般的な概念で捉えることにしたい。ただし、ワイマール期のユンカーの動向に関するホルメス (K. R. Holmes) の研究は、ナチズムとの関連においても重要な観点を指し示すものである。そこで、ホルメスに依拠することで、その一部をここに紹介しておきたい。

まず、ドイツの農民たちがワイマール共和国の体制をどのように捉えていたのか、という問題と背景とをホルメスはこう記述する。「神話的なドイツ国民 (the mythical German nation)、つまり、ワイマール共和国の農民たちは、より高邁な事実上の支配 (者) の名にかけて、自由主義の‘体制’を罵った。実際のところ、1920年代の不況期に、工業化したすべての西側の民主主義国家は、経済危機から農業を保護するための精力的な施策を施していた。ところが、ドイツでは、農業に対する現実的な保護がほとんど行われなかったのである」、と。(p.10) また、ユンカーを含む保守主義者と近代化との問題に対しては、こう述べる。「レーニン (Lenin) とモル (G・Moll) との言葉を借りれば、資本主義への“プロシア的 (Prussian way)”、すなわち“近代化”への保守主義の道筋 (the conservative road to modernization) を説明するために必要な基礎的な条件は、伝統的で権威主義的な諸価値である。つまり、工業化にもかかわらず、ドイツにおいては旧態依然とした社会的な構造の文化的副産物として、伝統的・権威主義的な価値が保持されていた」、と。(p.21) この点については、クラウス・ペーター・ヘプケ (Klaus-Peter Hoepke) の見解をホルメスは紹介する。ヘプケの見解はこうである。「政治的文化のみならず地方の社会・経済構造もまた、ドイツでは“立ち遅れ (back-ward)”ていた。従って、現在進行中の反近代的ファシズムに対して、地方エリアの人々が最も高い反応を示した、というのは疑う余地がないであろう」。ホルメスはヘプケの見解を以下のようにまとめる。「ヘプケの考えはこうである。すなわち、農民たちは、農村における共同体的で政治的な諸伝統 (いわゆる、農民身分=Bauernstandと村落共同体=Dorfgemeinschaftとの組織化された原理原則) の連続性を保持していたために、資本主義・工業主義・都会主義の近代的で、かつ多元的な諸影響に敵意を抱いたのである。こうした反近代主義的な真情・態度が、彼らをファシズムの急激な躍進 (outbreak) の社会的な共犯者にした」、と。Kim R. Holmes, I. Agrarian and Failure of German Conservatism, II. Agrarian Tradition, Modernity and The Rise of National Socialism: Historiography, *The NSDAP and The Crisis of Agrarian Conservatism in Lower Bavaria*.

さて、ワイマール期のユンカー・ドイツ農民の、反近代的な態度とファシズム (ナチ党と捉えてよいであろう) の躍進との関係を示すホルメスの見解は、ドイツ経済史の研究者である加藤房雄氏の一言を気付かせる。それはこうである。「古いものが新しい役割を担いうるというドイツ史独特のパラドキシカルな展開に関する基本的視座を持つこと」。この一言は、加藤氏がマックス・ウェーバーの世襲財産論におけるウェーバーの両面考慮を述べる際に示されたものである。ファシズムとの関連を示すホルメスの見解は、加藤氏の一言に要約されはしないだろうか。加藤房雄、「ドイツ世襲財産と帝国主義—プロイセン農業・土地問題の史的考察—」勁草書房、1990年、145頁。

³⁰ E・コルブ、前掲書、119頁。

4) では、「相対的安定期」に安定した得票率を示すものの、カトリック優位のケルンでは10%にも満たない弱小政党のままであった。それに対して、カトリック政党の支持に関しても、ある種、特異な傾向を示すカトリック優位のミュンヘンでは、国家人民党に関しても興味深い傾向を示すのである。ハミルトンはこう述べる。「繰り返しになるが、保守黨員たち³¹は、土地持ちのプロイセン人であり、さらに大半がプロテスタントであった。従って、ミュンヘンにおける1924年5月の12.3%の得票率はかなり意外なものであった。さらに驚くべきことは、同年12月の21.5%という得票率である。同時期のベルリンと比較すれば、ベルリンにおける5月のレベル(22.6%)よりミュンヘンのそれはかなり低いものの、12月のベルリンの得票率(23.9%)との間に、差はほとんどないまでになっている」³²、と。

さらに、ミュンヘンにおける国家人民党の選挙推移に関して、ハミルトンは以下のように続ける。「1924年5月の選挙で、多くの保守主義者は、NSDAPの初期的組織であるthe Volkischer Block(バイエルンでの選挙的議席獲得を目的として1924年初めに組織された右翼連合)に投票したようである。その後、それらの人々は、同年12月には他の政治母体に移動したのである」。つまり、ハミルトンの分析はこうである。12月の選挙での国家人民党の高い支持率(21.5%)は、「有権者の基本的な忠誠心によるものではなく、損得勘定によるもの」であり、右翼連合から流れた票であったと結論付ける。続く1928年の選挙の急落(9.1%)を生じさせた離反者の一部は、右翼自由主義の党(DDP、DVP)へ向かい、また一部は社会民主党へ、そしていくらかがおびただしく存在した少数の他党(others)へと流れたのである、とハミルトンは述べる。その後、国家人民党は、議会制および現行の政府に対して、より声高に反対を叫ぶ極右翼政党であるナチ党と提携する³³ことになるのであるが、この提携に関してはホルメスの記述を示すことにしたい。ホルメスはこう言う。「1931年のフーゲンベルク(Hugenberg)とナチ党との同盟にみられるような、革命的な考えと保守的な諸動向との提携という事実は、ある意味19世紀後半のドイツ保守主義における‘積年のパラドックスの遺産’だった」³⁴、と。

4. ナチ党の台頭

さて、最後にとりあげるナチ党(NSDAP)は、ワイマール共和国のスタートと時を同じくして成立した政党である。つまり、ナチ党は、終戦直後に、極めて国家主義的な思想を持つ者たちで

³¹ Conservatives ハミルトンはしばしば国家人民党(DNVP)を「保守黨員連(Conservatives)」の党という表現を用いる。Hamilton, *op.cit.*, p.148.

³² より部分的な地区考察において、バイエルンの中でも国家人民党に対して最も高い支持を示したのは、ミュンヘンの高級住宅街(Villenviertel)であるボーゲンハウゼン(Bogenhausen)地区であったことを明らかにしている。右翼に好意的傾向の強かった地区とはいえ、カトリック優位のバイエルンにおいて国家人民党が最有力党であったこのボーゲンハウゼンの投票の指向は、バイエルンの中では稀に、この地区にプロテスタント人口が多くを占めていたことに起因するのかもしれない、とハミルトンは述べる。Ibid., p.150.

³³ 国家人民党がナチ党との提携に至るいきさつはこうである。1928年党内右派の代表者であるアルフレート・フーゲンベルクの党議長就任後、共和国に対して原則的反対者の主張を強化・当該路線の確立によって党は大きく分裂し、党内穏健派が追放され、その後ナチ党と連合して共和国打倒に向かうのである。

³⁴ Kim R. Holmes, *op.cit.*, p.3. なお、ホルメスは「19世紀後半のドイツ保守主義における積年のパラドックスの遺産(legacy of a longstanding paradox)」を次のようにまとめる。「西の列強国家に匹敵しようと奮闘する中で、ドイツ国家および貴族・中流階級との保守的な支持者たちは、保守的な諸目的を社会的に達成するために 様々な革命的な政治手段を採用してきた。それは結果的に、彼らの存在基盤(raison d'être)に保守的価値を与えた社会秩序の変質を早める結果に終わっていたのである」、と。つまり、保守的な基盤を守ろうとするために、保守とは対極にある革命的なものを手段にしたことで、結果的にその基盤が崩壊することになった、そうした矛盾の繰り返しを、ホルメスが20世紀前半のフーゲンベルクの行動に見たと思われるのである。

結成された小さなセクトのようなものから出発したのである。ワイマール期の前半においては、泡沫政党的のひとつに過ぎなかったナチ党が、事実上、議会制民主主義のシステムへ参加することになるのは1924年5月のことである。より正確に言うならば、全地区において単独の党として臨んだ最初の選挙である1924年12月のことであった。党の目的が、権力掌握への手段を合法的なものに設定されたとは言え、1928年までの、いわゆる相対的安定期における党の得票率は、ミュンヘンを除けば、全国および3大都市ともに極めて低いものである。しかし、1930年以後のナチ党の躍進は地域の別を問わず急増する。ベルリンでの得票率推移を例にとってみよう。得票率は、1928年の1.5%から1930年の14.6%へと10倍近い伸びを示し、さらにその2年後、1932年7月の選挙では28.6%を獲得する。こうした得票率の伸びは、ハンブルク、ケルン、そして全国レベルにおいても同様の形状がみてとれるのである。

しかし、ナチ党に関しても、ミュンヘンの選挙結果には他とは異なる傾向がみられる。選挙上の見地から、ミュンヘンにおけるナチ党に関してハミルトンに従いまとめてみよう。

1924年5月の28.5% (表6) という高い得票率は、すでに述べたようにミュンヘンにおいて議席獲得を目的として結成された右翼連合 (the Völkischer Block) によって獲得されたものである。当時、ナチ党はこの連合のひとつであったが、注目すべきことは時期にある。つまり、1924年5月の選挙は、ヒトラーのクーデター未遂 (Hitler's Putsch attempt) 事件から半年もたっていない。加えて、彼の有罪判決からわずか一ヶ月あまりの時期であった。ハミルトンはこう述べる。「右翼連合 (the Völkischer Block) がミュンヘンにおける総得票の4分の1以上を獲得したということは、連合のひとつであるナチ党のヒトラーが重大な反逆罪 (high treason) に問われていたにもかかわらず、有権者の彼に対する熱狂が少しも鈍っていなかったことを示すものであろう。実際のところ、ヒトラーに対する熱狂は以下のことに示めされる。1924年5月の選挙でミュンヘンにおける支持レベルは、他の大都市はるかに優っていた」³⁵、と。しかしながら、同年12月の選挙に単独の党として臨んだナチ党は、右翼連合の勢いを引き継ぐことはできず、票のほとんどを右翼保守主義党である国家人民党 (DNVP) に奪われる形で9.1%の得票率に留まった。その後、1925年の再編成³⁶を経て迎えた1928年の選挙においても、わずかに得票率 (10.7%) を伸ばしたにすぎない。類似の選挙結果は南部・西部ドイツの他どこにおいてもみられた、とハミルトンは述べる。ところが、2年後、1930年の選挙において状況は一変する。ナチ党の得票率は倍化 (21.8%) し、1932年7月にはさらにより大きな支持 (28.9%) を得るのである。

ただし、選挙上の進展の度合いは他の地区いずれよりもミュンヘンにおいて低いものだった。実際のところ、1930年におけるミュンヘンでのナチ党の得票率 (21.8%) は、全国の形状 (18.3%) をわずかに上回っていたにすぎない。そして、1932年7月の時点で、ミュンヘンでの投票率 (28.9%) は全国レベル (37.3%) を下回ることになる。「この点において、ナチ党の支持に関して、プロテスタントの地方 (countryside) がカトリックの都市 (ミュンヘン) を追い越してい

³⁵ Hamilton, *op.cit.*, p.149.

³⁶ 1923年11月8日のミュンヘン一揆がバイエルン官僚と軍部そして警察に反対され失敗し、11日にヒトラーの逮捕となる。ナチ党の再建 (再編成) は1925年2月27日ヒトラーの釈放後になされたものである。党再建の腰となったのが「指導者原理」である。つまりヒトラー (唯一の指導者) のもと上から下へ組織全体に貫流する組織および権力的基礎作りをなすことであった。また、ヒトラーは一揆の失敗から、投獄中に暴力による変革は望めない、合法的に変革を行うことこそが必要である、と感じたのである。これらの背景が1928年の選挙結果として表出することはなかったものの、ミュンヘン一揆ののち、ドイツ民族主義運動の諸潮流の中で、ヒトラーへの注目が高まり、その後のナチ党にとってヒトラーが大きな意味を持つことになる、とするのは疑いのないことであろう。

たのである」³⁷、とハミルトンは結論付ける。さて、ハミルトンが補足として示すヘベルレの詳記を確認しておこう。すなわち、NSDAP（ナチ党）の影響力の媒介管（channeling）について、ヘベルレの見解はこうである。「ナチ党の影響力は間接的なものであった。まず、ナチ党は自身の影響力で地方住民の有力者たちを取り込む。するとその人たちが順番に共同体の残りの人々を、ナチ党支持へと転向させたのである。例えば、早い時点で国家社会主義の思想になびいた上流層がいる村では、住民のほとんどが1932年7月の選挙で国家社会主義の党（ナチ党）に投票した。それに対して、カトリックの地主の影響力が強い地域ではナチ党の努力は中々報われなかった」³⁸。

5. 小括

以上、ハミルトンに従い各政党の消長を検討してきたが、再度、ハミルトンの帝国議会選挙に関する記述を要約しつつ、合わせていくつかの仮説を提示しておきたい。さて、ワイマール期には9つの国政選挙（national legislative election）があった。最初の選挙は、1919年1月19日に行われ、新しい共和国に対して最も好意的であった、社会民主党、中央党、民主党との3党によるワイマール連合によって民主的議会政治がスタートする。これらの3党の合計の得票率は、全体の4分の3を超える圧倒的（全国データ：社会民主37.9%、中央19.7%、民主18.6%、計76.2%）なものであった。議会は各党の代表者による新組織で構成され、連合の力関係は得票につりあう形で規定されたのである。ワイマール期の初め、議会制民主主義は7つの主要な党を中心として、その他の弱小の党も含め動き出した。ハミルトンは、その後の選挙、および、政権政党の度重なる交代を踏まえてこう言う。当初の議会制民主主義・諸政党に関して、つぎにくる様々な栄枯盛衰（ebbs and flows）を要約することは容易く行えない、と。続けて彼は以下のように述べる。「ワイマール期を通じて諸政党は各々異なる道を辿ることになる、従って、一見したところ、議会制民主主義の展開には大きな特徴が見出せないように思われるが、私はうねり・変動のパター

³⁷ Hamilton, *op.cit.*, p.149.

なお、本稿ではハミルトンの大都市の選挙分析のみを取り上げたのであるが、ハミルトンの詳細で膨大な分析は都市にとどまらない。地方においても注目すべき調査分析の結果を提示している。2、3例を挙げておこう。その1がプロテスタント優位のフランケン地方（Franconia）の例である。ハミルトンは、1924年5月選挙の際に国家社会主義者の多くが親しく群れをなしてこの地を集っていたことを発見したと言う。[1924年5月のニュルンベルクの選挙結果を芝氏の表から示しておくことにしたい。ナチ党の得票率：ドイツ全体6.6%、バイエルン16.0%、ニュルンベルク26.0%。以上、芝健介、『ヒトラーのニュルンベルグ』吉川弘文館、2000年、17頁の表1に従う。さて、ハミルトンの提示に従い、その2として挙げるのは、メクレンブルク（Mecklenburg）である。1924年12月の選挙において、ミュンヘンでの支持がわずか9.1%にすぎなかったとき、当地では11.9%の得票率をあげたのである。（ちなみに同選挙でのフランケン地方の得票率は7.5%）。メクレンブルクの特徴は、農業地帯であったこと、プロテスタントが優位であったこと、そしてドイツの中では独立した州であったことを、ハミルトンはあげる。そして、その3は、シュレースヴィッヒ・ホルシュタイン（Schleswig-Holstein）の選挙動向の推移に関するものである。“極めて自由な国家【州】”（overwhelmingly liberal state [Land]）と、1848年の当地の記述にあるように自由主義的な歴史を持っていた地域である。しかし、世紀転換期に自由主義者たちはこの地から姿を消し、1919年の選挙では、社会民主党（SPD）と民主党（DDP）とに多くの支持が集まり、1924年、ドイツのいずれの地よりも大規模に保守主義の国家人民党（DNVP）への支持が集まった。その支持も一過性のものであり、最終的には35選挙区中の最高得票率である51.0%を記録してナチ党（NSDAP）への支持を示したのである。高い得票率の背景にあったのは、以下のことである、とハミルトンは述べる。すなわち、多数の小農民を州有権者として抱えていた当地において、農業保護運動（Landvolk movement）のリーダーたちが投獄された後、それに代わる農業保護の主要な代理人として、国家社会主義者達がいとも容易くその地位を得て支持を拡大したのだ、と。従って、ハミルトンの結論づけである、「プロテスタントの地方がカトリックの都市（ミュンヘン）を追い越した」とは、こうした地方の分析を前提としてなされたものと考えられる。*Ibid.*, pp.447-449.に従う。

³⁸ *Ibid.*, p.450.

地方のカトリック・コミュニティにおける状況を述べたヘベルレの一文をあげておこう。「バイエルンのWarmisriedにおいて、国家社会主義者たちは信心深い首長と地域の聖職者との断固とした抵抗に直面した」。彼らにとってナチスは不敬な原理（godless philosophy）を持つ者とみなされていたようである。*Ibid.*, p.633参照。

ンをこう見ることができる」³⁹、と。そして、選挙における諸政党の展開をつぎのようにまとめる⁴⁰。

1920年：右翼と左翼とにとっての変動・分岐点

1924年：保守主義の虚脱状態（reaction）、右翼への票の流出

1928年：左翼への票の流出

1930年およびそれ以後：左翼の中の穏健派の移動によって、付随して起こった急進的右翼への票の流出

以上の4期間に区分できるであろう、と。

さて、最後に3観点から政党の消長をまとめてみることにしたい。まずその1は、リベラルな政党であるDDPとDNVPに関するものである。理念的にみて最もワイマール民主制にふさわしいと思われる両党が、終始伸び悩み最終的には消滅してしまったことは、ある意味、ワイマール民主制の皮肉とも言えよう。また、これらリベラルな両党とDNVP（保守主義政党）との選挙推移も加えて検討することで、こうした要因が考えられよう、とハミルトンは言う。「これらがブルジョア党と称されることから窺えるように、議会制民主主義における階層ヒエラルキーの底辺を支える労働者階級の支持がなかったことが、衰退の一因としてあげられよう」、と。その2は、左翼・マルクス主義の党（SPD・KPD）である。両党の全国レベルでの合計得票率は、1924年以後1932年の選挙まで、一貫して30%前後で安定している。しかし、個別の推移に検討を移すと、左翼系という一義的な括りが危ういことに気づかされる。つまり、1924年 - 1928年においては社会民主党の継続的な伸びが確認できるが、それに対して同時期の共産党はむしろ苦戦を強いられていた。その形勢は1930以後に逆転する。この点に関してハミルトンは、支持層のパイがほぼ一定であることを指摘する。「世界大恐慌をさむ前期において、SPDの票はKPDから引き寄せられたものであり、後期は逆にSPDからKPDへの票のシフトがおきたのだ」、と。また、両党は、共に労働者を支持基盤に設定する党であったものの、1930年以降、ますます深刻化する経済状況の下で、それぞれの党が事実上支持層の中に労働者階級をどれだけ持っていたか、ということが得票の変動に起因しているようだ、というのがハミルトンの見解である。

最後にNSDAPの躍進に関しては、選挙結果データからの伺い知れるかぎりでは浮上した仮説および課題を、以下の3点にまとめ提示することにしたい。

その1はひとつの仮説の提示である。すなわち、1930年以降の選挙において、ナチ党が他の地区で極めて高い得票率を獲得したのに比して、伸び率の低かったミュンヘンに関するものである。ワイマール後期の全国的なナチ党の劇的な躍進は、ドイツ全土で右翼寄りの民衆志向が高まる中での極右翼のナチ党に支持が集まったことに起因するが、こうした民衆の傾向はミュンヘンにおいても同様であった。しかし、当地における民衆志向の発露は、ミュンヘンの政党構成の特殊性としたあげられるバイエルン人民党（BVP）とナチ党との、右翼両党間での票を分け合うかたちでなされた、とは考えられないであろうか。

その2は今ひとつの仮説の提示である。それは、1930年以降の全国的なナチ党の躍進と、同時期、極左翼である共産党（KPD）もまた持続的な伸びを示したことの要因に関するものである。つまりこうである。有権者は右翼、左翼に限らずドイツを変革してくれるような存在を求めている

³⁹ Ibid., p.477.

⁴⁰ Ibid., pp.475-477.

たのではないか。従って、より変革的で急進的な党を支持した⁴¹のではないかと。

さて、その3は次節につながる検討課題である。劇的に得票を伸ばしていたナチ党が、1932年11月の選挙において得票率を減少させたことの要因は何か、という問題である。実際のところ、同年7月に獲得した高い得票率がわずか3ヵ月あまりで翳りをみせるのは、限られた地域的な現象ではなかった。ここまでの躍進を果たしたナチ党にとって、後退を余儀なくされた背景には、いかなる問題があったのか。また、1932年11月の選挙はどういう意味をもっていたのか。この課題は、以降次節にて、チルダースに依拠し明らかにすることにした。

II. 1932年11月6日の帝国議会選挙とナチ党 —チルダース説を中心として—

1. ナチ党の選挙戦に関する略歴

ライヒ内務省 (Reich Ministry of the Interior) の極秘レポートにおいて、1927年の夏、ドイツ全土の党支部にプロパガンダのネット・ワークを確立した国家社会主義者たちは、以下のように記載された。

「極めて整然と入念に仕上げられた彼らのプロパガンダにもかわらず・・・(中略)・・・この党は、程度の差を問わず拡大することはないであろう・・・(中略)・・・大多数の民衆に対して、あるいは政治的な発展への道程において、顕著な影響力の行使に関しては無能である。彼らは所詮、取るに足らない極めて急進的・革命的なきれっばし (splinter) のようなグループにすぎない」⁴²、と。

当レポートに示された国家主義者達に対する判断は、ドイツの経済的な危機とそれに伴う大量の失業者問題の深刻さが表面化する以前、つまり、1928年5月に実施された選挙結果 (NSDAPの国内有効票中、約800,000票=2.8%の得票) で、一層確かなものになる。ただし、その後、ドイツ経済の深刻な落ち込みと更なる激化を追い風とするが如く、国家社会主義者たちは地方、地域、ライヒそれぞれの選挙において、一連の急速な勝利⁴³を繰り広げてゆくのであった。こうした進展の過程の中で、ナチ党は自身のイメージをこう作り上げた。すなわち、選挙上の勝利、換言すれば、選挙において高い得票率を獲得することに対して貪欲なまでに精力的で力強いポピュラーな政党である、と。実際のところ、ナチ党は全国的に印象的な (impressive) キャンペーンを繰り広げながら加速度をつけて支持を拡大させた。その頂点は、1932年7月31日にやって来た。NSDAPは、得票の総計、約14,000,000 (=37.3%) を獲得して、ドイツ最大の政党にのし上がったのである。チルダースの言葉を借りるならば、「NSDAPはついに紛れもない権力のとば口 (threshold) にさしかかったように見えた」、⁴⁴と思える結果を示したのである。ところが、国会内で約4割近い230の議員数を得る第一党に成長した (前出の表1を参照) もの、党首であるヒトラーの大臣職を求める交渉⁴⁵は、選挙後半月すぎた8月半ばになっても、もたつたまま難航

⁴¹ 全国選挙結果 (前出の表2) は、NSDAPの伸びに対してKPDの得票率は10%台で推移する。大都市の結果に目を移すと、ハンブルグ (前出の表4) がほぼ全国レベルと同様の形状を示すのを除いて、1930年9月→1932年7月→1932年11月の他の3大都市の推移を取り出すと、以下ようになる。ベルリン (KPD: 27.3→27.3→31.0、NSDAP: 14.6→28.6→26.0)、ケルン (KPD: 24.9→28.2→27.5、NSDAP: 17.6→24.5→20.4)、ミュンヘン (KPD: 22.9→26.9→24.9、NSDAP: 21.8→28.9→24.9)。

⁴² Thomas Childers, *The Limits of National Socialist Mobilisation: The Elections of 6 November 1932 and The NAZI Constituency, The Formation of the Nazi Constituency 1919-1932*, (Ed., Thomas Childers), London & Sydney, 1986, p.232.

をきわめた。帝国議会が再び解散を決定して、選挙の実施を11月6日と定めたのは、ヒトラーの折衝交渉がついえた直後のことであった。ナチ党の著しい躍進は、11月6日の選挙において従来と同様の成果をもたらさなかった。党の衝撃的かつ急激な躍進の開始以来、初めて、得票率は挫折に遭遇したのである。

さて、チルダースは11月6日の選挙におけるナチ党の挫折に着目する。党がこの結果をいかに捉えていたのか、について、チルダースが述べるナチ党の見解はこうである。「(我々の掲げる)諸公約は、権力の占有を不可避なものとした上に根ざしたものである。このままでは、諸公約の実現に困難な影をおとすばかりか、(我々の)無敵のオーラもだいなしになってしまう」⁴⁶、と。従って、11月6日の選挙結果 (returns) は、ナチ党にとって、数値に示される得票率の減少以上の危機感を与えるものであったと考えられる。従って、ナチ党の政治的なアピールが限界をむかえていたのか。もしくは単なる一時的後退に過ぎなかったのか。また、党のプロパガンダ機構の維持、および、より精密で広範なキャンペーンの展開にとって、単に財政的・物質的な枯渇状況が背後にあったのか。さらには、より不可解で更なる不吉な諸原因が党内にあったのか。チルダースはこうした疑問を提示する。

⁴³ 州議会選挙に関して短くふれておくことにしたい。この時期の最大の州議会選挙は1923年4月24日のものであり、プロイセン、バイエルン、ヴィルテンベルク、アンハルト、ハンブルグ等、全共和国の五分の四にわたる地方で行われた。ナチ党は、バイエルン議会において34増加の43議席を獲得し、ヴィルテンベルク、アンハルト、ハンブルグでも著しい躍進を示したのである。(J・W・ヴィーラー・ベネット、木原健男訳、『ヒンデンブルグからヒトラーへ ナチス第三帝国への道』東邦出版社、1978年、323頁。ここまでは当該書に負う。) 特に驚くべき増加を示したプロイセン州議会選挙結果を一例としてあげておこう。以下、当議会における議席数の変化を示したものである。NSDAP：9議席(以下、数値は議席数を示す)→162、SPD：137→94、DNVP：71→31、Zentrum：71→67、DVPおよびDDP：獲得議席数4、および2、そしてKPD：48→57。この議席数の変化をうけて、従来、議会運営の中心をなしてきたブラウン率いる連合プロイセン州政府は州議会の多数派基盤を失い、それに乗じた右翼のハルツブルク戦線派がのさばり始める。しかし、こうした優勢を誇る右派も結局のところ、絶対多数派とはなれなかった。従って、SPDを筆頭とする与党連合も、NSDAPを主とする右翼の政府反対派も、ともに絶対多数派を達成するためには共産党との協調を模索せざるえない状況におかれたのである。(エーリッヒ・アイク、救仁郷 繁訳、『ワイマル共和国史Ⅳ 1931-1933』ペリかん社、1989年、124-125頁に従う。) なお、BVG(ベルリン交通株式会社)のストライキは、1932年11月の選挙日もその最中であった。共産党の呼びかけに応じ、ストライキの支援を決めたナチ党の動向を、アイクの当記述をもって、共産党との協調に結びつけるのは確かに短絡的に過ぎぬかもしれない。例えば、林健太郎氏が「ナチスがこのような(共産党に味方リストを支持したこと)奇妙な戦術に出たのは、それによって労働者の味方というジェスチャーを示そうとしたのであろう」、(林健太郎、前掲書、190頁。)と述べるように、労働者階級への食い込みに努めていたナチ党の一戦略であったとの見解が主流と言えよう。さらに、産業組織内で活動するナチス分子と労働者との詳細な検討を行う、原田昌博氏の見解をまとめるとこうである。「BVGストライキに伴う労働者の支持増加とブルジョア階級の離反という事態については、党の全国プロパガンダ指導部には異なる見解が存在した。すなわち、BVGストライキをめぐるナチ党内の対応は必ずしも一致していなかったのである。これがワイマル末期に労働者からブルジョアまで支持層を拡大したナチ党の姿であり、党内には見解を異にするグループが形成されていたことが看取されよう」。(原田、「ナチズムと労働者 ワイマル共和国時代のナチス経営細胞組織」勁草書房、2004年、276-306頁。) 原田氏は、特にBVG内部に存在したナチス経営細胞メンバーが、共産党員および労働組合員との連帯を表明して、ナチ党内でのストライキの先鋒となったことを指摘するが、事実上、党の幹部、突き詰めて言えば、ヒトラーやゲッペルスの承認なくしては実現しえなかったはずである。従って、一方では臨機応変、他方では八方美人的なプロパガンダおよび諸行動を指示した、と言えるであろうナチ党幹部の中に、「今必要なことは何か」の思惑があったことを完全に否定することはできないと思われる。

⁴⁴ Childers, *op.cit.*, p.233.

⁴⁵ 1923年7月に議会内第一党となったナチ党にとって、かかるヒトラーの勝利は、憲法と法律を無視しても、大統領をして彼に組閣を任ずるか、或いは閣僚として迎えることを要求せしめる資格を与えた。ヒトラーの選んだ途はこれに沿ったものであり、ヒトラー自身のために共和国首相を、そしてその党員のためにプロイセン首相、共和国およびプロイセンの内相と法相の椅子を求めたのである。そこで、本文中の「もたついた8月」とは以下の内容を示す。すなわち、1932年8月13日にミュンヘンにいたヒトラーは、電報での召集を受け、大統領との会見のためにベルリンに招かれたが、彼に告げられたのは、パーベン首相の明確な統投宣言と、彼に対しては副総理の地位および党員の一人に警察力を有するプロイセン内相の椅子の提示であった。ヒトラーにとっては、到底承服できる内容ではなかった。最終的にヒンデンブルグ大統領と対峙したヒトラーは引き下がる得なかった。ヴィーラー・ベネット、前掲書、349-351頁を参照。

⁴⁶ Childers, *op.cit.*, p.233.

ところで、ナチ党が1933年に権力の中枢を把握したために、前年（1932年）11月の選挙結果はしばしば一過性のものとして、ナチ党の諸研究の中ではことさら注視の対象として取り扱われることはなかったように思われる。管見のかぎり、当該事象を重大なものとみなして最も詳細な検討を行ったのはチルダースの研究であろう。チルダースは、上記の疑問の提示を検討の出発点に設定する。すなわち、11月6日の選挙での得票率の減少に対するナチ党内の動向を明らかにすることが、チルダースの研究の基礎的視角である。そこで、引き続きチルダースに依拠することで、ナチ党内のライヒ・プロパガンダ指導部（Reich Propaganda Leadership=RPL）のレポート・諸活動を中心に、当該選挙に関する党の見解および動向を概観しよう。

2. 地区レポートとRPLの主張

国家社会主義者のプロパガンダ組織は、ワイマル期、他に並ぶものない大規模なものであり、政治的な情報収集（intelligence-gathering）の草の根的な体制を中核として縦割り（vertically）に構成されていた。当時、実質上粗雑な組織であったとはいえ、政治的な実地調査に関しては精巧で洗練された形態であった。党のプロパガンダ・キャンペーンを統括するジョセフ・ゲッベルス（Joseph Goebbels）⁴⁷に率いられたRPLは、1932年11月の選挙前、選挙中、選挙後に繰り広げられた秋のキャンペーンの詳細および成果について、この体制から提供された情報を頼りにしていた。

党のプロパガンダ機構と地方支部の当該機関から提出された当期におけるキャンペーンの諸報告、およびそれを受けたRPLの動向等々を、チルダースに従いまとめてみよう。

まず、RPLがNSDAPの地方支部（Ortsgruppen）⁴⁸それぞれに要求したのは、秋のキャンペーン中のプロパガンダ活動の詳細なレポート提出であった。レポートの課題は、プロパガンダ活動として何が行われ何が行われなかったのかを詳細に記述することだった。RPLは、レポートを検討することで、党の支持の根源をつきとめ、選挙中および直後の党员・一般大衆の判断を評価することを目的としていたのである。レポートは、党の地方プロパガンダ幹部の検討と彼らによる要約および引用を付記した後、管区（Gau）各々の指導者たちの入念な分析を経て、RPLのミュンヘン本部へ送られたのち、最高機密書類「世論調査（Stimmungsbericht）」⁴⁹としてNSDAPの最高幹部の中でのみ回覧された。この仕組みを背景にして、RPLは幅広い情報を得たのである。

1932年秋のキャンペーンでの主要目的は2点あった。極論すれば、中流階級層の票の獲得と、労働者階級からの支持の獲得である。まず、前者に関して、ゲッベルスはこう確信していた。中流階級層の票を獲得するための戦いは、間違いなく国家人民党（DNVP）と我々（NSDAP）との間で行われるだろう。従って、キャンペーン期間中のナチ・プロパガンダの大半は、パーペンの保守的な取り巻き（Herrenklub）⁵⁰とDNVPの中の彼の支持者たちとを批判することにむけるべき

⁴⁷ ゲッベルスの人となりについて本稿では割愛するが、一点のみ付記しておきたい。つまり、ゲッベルスが、政権獲得以前から広範な大衆にアピールする媒体としてラジオを重視し、プロパガンダに利用・成功していたことである。ナチ党の特徴のひとつは、党大会のドラマチックな演出とともに、マスメディアの最大限の活用として、ラジオ放送を使ったデモンストレーションである。こうしたアピール戦略への道を聞き、第三帝国期のみならず、1932年7月の選挙での躍進もまた、マスメディアを有効に活用したのがゲッベルスであると言っても過言ではないであろう。また、ゲッベルスは、草の根的活動から電波利用まで幅広い党のプロパガンダの要人であり、ヒトラーに次ぐナチ党の弁舌家として、当時ベルリンでの宣伝戦の主導権を握り（ベルリン大管区指導者兼宣伝部長）、1933年以降宣伝大臣に就くのであった。平井 正、『20世紀の権力とメディア』雄山閣出版、平成7年、10-26頁に従う。

⁴⁸ Childers, *op.cit.*, p.234.

⁴⁹ *Ibid.*, p.234.

である、と。つまり、「もはや、パーベンは揺れる (waving) 中流階級の防波堤ではなく、信用するに値しない」⁵⁰、と訴えるキャンペーンを繰り広げることで、事実上パーベン体制を切り崩すことが目的であった。後者は、特に、社会民主党 (SPD) が抱える労働者階級の支持層へ食い込むことを目的としていた。この目的のもとに展開されたキャンペーンは、「(経済危機を背景とする) 鬱状態 (Reaction) から生まれた敵に身を捧げ、唯一、勇敢なドイツ労働者の代理人」⁵²として国家社会主義者を描くことに集中したものであった。

こうして焦点を絞って臨んだにも関わらず、11月の選挙結果が示唆するのは、先の選挙で票を投じた有権者を再動員することに失敗した党のプロパガンダ機構の明らかな失態であろう。表面化した組織的な疲労と結果的にもたらされた得票の減少、そして、中流階級層の票をめぐる敵対関係にあった保守主義の党の利得⁵³等の諸問題に関して、RPLの見解は、以下のように理性的かつ冷ややかなものであった。「7月に続いて11月にもまた行われた選挙の中で、引き続き展開された政治的なキャンペーンに対して、民衆はただ単に疲弊しただけである、そればかりか、党体制そのものの政治力学に対して、幻滅もまた感じたのだ」、と。

ところで、党の財政状況はかなり逼迫していた。実際のところ、NSDAPは大規模な集会の実施・ちらし広告のプロパガンダの展開の代わりに、ほとんど経費のかからない形態への移行を支持していたのである。例えば、「一対一」で支持を要請すること、旗・ステッカー・党バッジ等を誇示すること、または、「シュプレヒコール」などであった。それに対して、NSDAPが対抗馬と目していたSPDとDNVPとは、巨額の資金を使ってキャンペーンを行ったのである。地方のプロパガンダ組織のレポートにはこう記述される。「伝統的に保守的な東部において、DNVPは国家社会主義者の地方有権者に深々と食い込んできていた。事実上、彼らは田舎の運搬作業職員 (Schlepperdienst) を組織的に有権者として取り込み、さらに、NSDAPに対抗するために、多量のちらし広告・新聞を使ったキャンペーンを遂行して選挙戦での成功をおさめた」⁵⁴、と。当該レポートに対するRPLの結論は極めて当たり前のものだった。つまり、DNVPのプロパガンダが国家社会主義者のそれより優っていたのは、単に財政的な理由によるものだ、と。

11月の不本意な状況を作り出したのが、地方のプロパガンダ組織の財政的な窮状であったという事実は、RPLにとって重要性から言うと二番目の事柄でしかなかった。党にとって最も重要な関心事は、SPD、KPD両党の労働者階級から支持を奪いとるためのキャンペーンの成功だったのである。実際のところ、党のプロパガンダはブルー・カラー労働者の動員に集中したものであった。ゲッペルスはプロパガンダの中で繰り広げられる現行政府への批判が極端に走らないように画策したものの、パーベン政府の復古的気質への激しい批判と労働者階級の支持獲得の努力とは、一層激しさを増した。さて、こうしたプロパガンダが劇的な高まりをみせたのは秋のキャンペーン期間中のことであり、ベルリン交通の労働者によるストライキへの連座という具体的な事象としてあらわされた。国民の非常に高い注目を集めることになったストライキへの連座は、キャンペーンの重大な段階において、必然的に幅広く世間から「ナチ社会主義 (Nazi socialism)」への注目を引き寄せるに違いない、という党の算定済みの博打 (calculated gamble) だった⁵⁵、とチルダ

⁵⁰ *Ibid.*, p.235.

⁵¹ *Ibid.*, p.235.

⁵² *Ibid.*, p.236.

⁵³ 本稿の前出、表2, 3, 4, 5, 6における1932年7月→同年11月のDNVPの得票推移を参照。全国：5.9%→8.3%、ハンブルグ：4.0%→5.0%、ケルン：1.7%→3.1%、ミュンヘン：2.4%→3.2%。

⁵⁴ Childers, *op.cit.*, p.237.

ースは述べる。

ストライキの連座とその衝撃とを評価して、RPLはこう結論づける。「労働者階級の支持を募るためにおこなった党のアグレッシブな行動は、中流階級の有権者の重要な一団を事実上離反させることになった」⁵⁶。また、農村地方のプロパガンダ組織のレポートは、この問題に対してこう記述する。「1928年以来、特に、NSDAPの持続的な拡大にとって頼みの綱であった農村地方の有権者たちは、共産主義者との明白な協調（ストライキの連座）に対して不快感を伴う衝撃を受けていた。さらに、農村地方のみならず他の多くのケースにおいても、かつての党の支持者たちが当然の成り行きとして選挙を棄権したのである」、と。

労働者階級の支持獲得のキャンペーンに関して、RPLの見解とプロパガンダ組織のレポート報告とは以下のように続く。

まず、選挙結果を基礎とするRPLの主張はこうである。すなわち「ひとたび国家社会主義の組織によって転向し、組織へと包み込まれた労働者は、国家主義的な伝統を持つ市民層（Bürgertum）よりも何千倍も信頼できる」。レポートでは、さらに具体的な事象を記述する。「主として組合に組織化されたブルー・カラー労働者たちは、依然としてNSDAPへの接近に対してある一定の不快感を抱いている。さらに、NSDAPの中では極めて多くの貴族と学者が指導的立場を握っている、との不満が、労働者階級の様々なサークルにおいて何度も浮上している」、と。こうしたレポートの記述に付け加える形で、RPLは、「ヴェルヘルム 2 世（Wilhelmine）時代と結びつきを持つ集団を含む国家社会主義者たちへのルサンチマンは、党の一般党員の多くもまた持っている」、と述べた。従って、RPL、レポート双方の共通した結論はこうである。「これら党の僚友たちの存在が、結局のところ、多くの労働者を党から疎遠させたことを、我々は肝に銘じなければならない」。ここで、RPLが、「これからのプロパガンダ戦術においては、労働者階級を犠牲にした市民層への優遇措置はやめるつもりである」、と表明したことは、地方のプロパガンダ組織にかなり望ましいものと受け止められた。

以上、チルダースに依拠して、労働者の支持を最大の目的とした11月6日前後のキャンペーンを概観したが、当該キャンペーンの成果についてチルダースの提示する3つの結果を最後にまとめておこう。その1は、一面的ではあるものの成功例と言えよう。すなわち、労働者の中でも特に、小さな作業所（shop）および労働組合に加入していないカテゴリーに属する手工業者たち（handicrafts）と小規模製造業（manufacturing）との労働者からは、党への支持の引き出しに成功した。しかしながら、この支持は極めて不安定で移り気なものであり、11月の選挙をみる限り、かなりその支持は失われたようにみえる、というものである。その2は失敗例である。熱烈かつ体系的なキャンペーンを展開したにもかかわらず、SPDとKPDとが手堅い後援者を維持していた鉱工業領域の労働者からの支持の確保には失敗した。そして、チルダースの指摘の中で最も注目すべきことが、その3である。つまり、NSDAPは大多数の失業労働者の支持を動員できなかった。失業労働者は総じて過激な左翼に惹きつけられたのである、と。

3. ナチ党の直面する3つのジレンマ

11月の選挙結果を受けて、政治的な環境（terrain）を見渡す国家社会主義の指導者たちは、党

⁵⁵ *Ibid.*, p.239.

⁵⁶ *Ibid.*, pp.240-241. 以下、当ページにおけるRPLおよびプロパガンダ組織の引用は、すべてチルダースに従う。

の将来を左右すると思われる戦略上重要なジレンマ (strategic dilemma) に直面していることに気付いた。チルダースの指摘するジレンマとはこう理解されるであろう。すなわち、党の拡大が急激なものであったために、政治の中枢にかかわる大政党への段階的な党内整備の遅れ、つまり、党の初期段階から内包され、さらには党を特徴づけていた事柄がこれからの党にとっての難題として表面化した、と。さて、チルダースの述べる戦略上重要なジレンマは3点、SAの問題、党の戦術、党のあり方、であった。以下、順次まとめてみることにしたい。

まず、1. SAの問題である。「国家社会主義者の有権者として重要な部分を占めていた者達が、与太者 (hooliganism) のようなSAのふるまいで追い払われているという状況があるにもかかわらず、ヒトラーはこの厄介なSAの指導者たちと激しくぶつかることに気乗りがしないでした」⁵⁷、と述べる。RPLのこの懸念が示すように、党にとって、大衆有権者を離反させることなしに、過激なSAの増大する諸要求を満足させることも押さえつけることも困難であった。特に、「国家転覆を目論む己の衝動の中で、主に政治的な道具としてSAを考えていたヒトラー」⁵⁸が、SAの指導者たちと正面きって対立的な状況になるのを回避したいと考えたのは無理からぬことであろう。リチャード・ベッセル (Richard Bessel) を引用してチルダースは以下のように述べる。「1932年の7月末までに限って言えば、ナチ党の大衆へのアピールの中で、ベッセルが適切に描写している‘無作法’と‘尊敬に値するもの’ (‘roughness and respectability ‘)、この極めてデリケートな双方間でもたらされる成り行きを、NSDAPはうまく舵取りしていた」⁵⁹、と。しかし、党とSAとの結びつきがその初期段階にも遡る本質的なものであっただけに、同年8月、ヒトラーの大臣職への交渉が挫折した直後、SAの問題は一気に地方から噴出した。管区のプロパガンダ指導者がSAのテロ行為から生じた諸問題を訴えた⁶⁰ものの、SAの諸行動にかかわる問題は翌年になっても未解決のままであった。

2. 党の戦術にかかわる本質的なジレンマの払拭は、SAの問題以上に困難であった。何故ならば、継続的に行われた党の選挙戦を含めたプロパガンダ等の戦術に関するものであったからである。特に、選挙におけるナチ党の戦術は、有権者の多様な状況に即した多岐にわたる対応を意味する、キャッチ・オール戦術 (catch-all electoral strategy) ⁶¹であった。この戦術が内包するジレンマもまた、SAの問題と同様に11月の選挙で表面化したものであり、払拭が困難であるとRPLに言わしめたものである。

自身の拡大を選挙によって果たそうとするナチ党は、その当初から2つの傑出した選挙上の予測変数 (predictors) に直面していた。つまり、常に階級と宗教との壁が立ちふさがっていたのである。事実上、1928年以後の得票の伸びは顕著なもの、中央党のカトリック有権者、またはマルクス主義の諸政党によって組織化された工業労働者階級の支持者を引き寄せることは難しかった。ところが、裕福な大ブルジョアジー (Grossbürgertum)、組織化されていないブルー・カラー労働者、そして都市、農村双方の下層の中流階級の人々、と多岐にわたる階層に対して展開され

⁵⁷ *Ibid.*, p.252.

⁵⁸ Joseph W. Bendersky, *A History of Nazi Germany*, Chicago, 1986, p.59.

⁵⁹ Childers, *op.cit.*, p.252. Cf.: Richard Bessel, *Political Violence and the Rise of Nazism*, pp.75-83.

⁶⁰ *Ibid.*, p.252. Cf.: Stimmungsbericht der Gau Propaganda-Apteilung Ostpreussen, 10 November 1932, OStA/HA XX/Rep.240/B7. 内容はこうである。「我々から民衆を離反させた・・・かつて我々に投票したことのある気まぐれな俗物 (Spiessbürger) を、脅かして結局追い払ってきているのである」。

⁶¹ *Ibid.*, p.252. なお、「catch-all戦術」についてハミルトンはこう述べる。「党の思想伝達方法は、おのおのの状況に応じて変化した (varied from context to context) のである」、と。Hamilton, *op.cit.*, p.421.

たキャッチ・オール戦術は、前例のない人口上多様な (demographic diversity) 有権者の動員を可能にしていた。すなわち、党にとって、躍進を支えた主要な戦術だったのである。

しかしながら、より長きにわたって自由選挙での競争を強いられば強られるほど、八方美人的でカメレオンのような党のやり方 (policy) を継続するのは次第に困難をきわめたのである。実際のところ、1932年の秋までに、中流階級へのアピールはすでに限界に達しており、さらに、労働者階級を動員するための本格的な企てが中流階級の従来の支持を離反させるというリスクもまた生じていた。ナチ党の戦略担当者たちには、こうした危惧の証明であるかのように11月の選挙結果が見えたのである。翻って考えてみるに、11月の時点において党がより伝統的な階級に準拠した戦術に頼ったとしたら、選挙上の躍進は確実に終わったことであろうし、真の国民政党 (Volkspartei) になるという目標もあきらめざるをえなかったであろう。まさに党の戦術は板ばさみ状態にあったのである、とチルダースは強調する。

それ以上に、ことによると、ナチ党が新しい時代に入った時に直面するもっとも深刻な問題であろう、とチルダースが指摘する深刻なジレンマは、前述の2項目と密接に関係するその3. 党のあり方であった。

NSDAPは、とりわけ上出来な抗議のための政党 (successful party of protest) であった。第一次大戦以後、繰り返しおとずれる社会・経済的危機の中で、極めて社会的に多様なグループから、多数の抗議の意向 (sense of protest) を巧みに利用して操作することで、有権者をひきよせるという特異な能力を党は有していたのである⁶²。事実上、ドイツ社会のあらゆる層から有権者はひきだされた。社会的に多彩な異分子から成るものであったにもかかわらず、彼らは、総じてワイマール体制を含む諸状況に対して根深い不平・不満を抱えた者たちである、という共通した特徴もっていた。一度ならず二度、三度と抗議票が投じられる中で、党に包含される、例えばSAの問題等のひどく嫌悪の対象となる体制を改めることなしに選挙運動は続けられた。チルダースはこの点についてこう述べる。「党のこうした選挙運動は、ナチ党の提示する抗議アピールの信頼性を保持することであったのかもしれない」⁶³、と。この難題は、党にとって特に危険なことであった。つまり、これら抗議票を投じた数百万の有権者は、必ずしも国家社会主義に思想的に傾倒していたわけではなかったからである。

従って、ナチ・プロパガンダの戦略家たちは当然のこととして、11月の選挙をこう捉えたのである。これまでの選挙での得票の拡大は、移り気で党派心などない抗議の思いだけを持つ投票者であったことが今回、明らかになった、と。実際のところ、移り気な有権者が急速にばらばらになりつつあることは、その後の地方選挙⁶⁴において証明された。選挙キャンペーンで大衆の動員を果たすという党の合法的政策は、すでに袋小路 (dead end) にはまり込んでいたのである。ま

⁶² チルダースの述べる抗議票に関して、プラスティンの見解はこうである。「学者達はナチ党の支持を、主として抗議票としてみてきている。つまり、多くの主流政党が抗議票を獲得するのに失敗した時、有権者がナチスを選択したのは過失 (default) によるものであった。想定されるのはこうであろう。一般的に人々はナチスに賛同して投票したというよりも、主流の諸政党に反抗してナチスへと投票しただけなのである、と。しかし、ナチの大衆性 (Nazi popularity) の真の大きさ (1932年7月に大衆票の38%近くを党は獲得した) は、ナチ党に票を投じた有権者の意思が、もっぱら抗議票であると結論づけるのは困難であると、示唆するもののように思われる。抗議の目的で自らの票を投じたいと思っていたドイツ人は、共産党、国家人民党 (1930年以後)、または経済党 (Wirtschaftspartei) に投じることも十分に考えられた。それにもかかわらず、ナチ党は疑いなく広く抗議の票を集めたのである。しかしながら、得票は抗議の票のみでなかった。それだけに以下のことは認めざるえないであろう。すなわち、有権者の具体的な諸状況に対応した手段を強調する綱領が党によって提供されたことで、何百万のドイツ人はナチスに投票したのかもしれない」、と。William Brustein, *The Social Origins of the Nazi Party, 1925-1933, The Logic of Evil*, Yale University, 1996, p.9.

⁶³ Childers, *op.cit.*, p.253.

すまず深刻な状況に追い込まれたRPLは、あからさまにこう主張した。「これ以上選挙を実施させてはいけない。とても結果の予測などできないはしない」⁶⁵。

これら党の直面する葛藤は、何一つ解決されぬままに1933年をむかえ、あらゆる事態の転換は望み薄にみえた。党の有権者が急速に解体されていくように見える最中、1月30日、ヒトラーは突然、首相の任命を受ける⁶⁶。この事態をチルダースはこう言う。「ヒトラーの首相任命は、極めてぞっとするような歴史上の皮肉 (monstrous historical irony) を意味する」⁶⁷、と。

11月の選挙のもつ意味あい、チルダースはこう結論づける。「1932年11月6日の選挙は、ドイツ史の大転換点になっていたかもしれない、にもかかわらず、なることができなかった。その代わりに、ワイマール期の最後の真の自由選挙を構成したのである。ヒトラーとNSDAPとにとってこの選挙は、RPLが懸念したナチ党終焉の始まりではなかった。ただ単に (そして悲劇的なことに) ナチ党の終焉の始まりが、終わったにすぎないのである」⁶⁸と。

まとめ

ミュンヘン一揆に失敗したナチ党が、党の拡大を合法的 (選挙によって) な手段の実行へと転換させて⁶⁹以降の躍進状況は、本章前段においてハミルトンに従いまとめを行った。同時に、後段において、躍進の背後に横たわる本質的な諸問題をチルダースに依拠することで明らかにできたと考える。

しかし、合法的な権力掌握の過程については、今ひとつ付記しておかなければならないことが

⁶⁴ 当該地方選挙の状況を、チルダースは以下のように述べる。1923年11月6日の帝国議会選挙以後、11月末と12月初めにザクセンとチューリンゲンとにおいて地方選挙と地区選挙 (Regional and local election) が行われた。これらの選挙結果は、ナチ党にとって11月6日の帝国議会選挙の結果を裏付けたにすぎなかった。これらの州 (state) での得票の損失は、直前の帝国議会選挙の結果が一過性の現象ではないことを明白にしたのである。Ibid., p.254.

⁶⁵ RPLの結論はこうであった。「我々は新しい道を獲得しなければならない。言葉・ブラカード・ちらしを使つてすることはもう何もない。今は行動あるのみだ!」。Ibid., p.255.

⁶⁶ ヒトラーの首相任命に関する、林氏の見解を紹介しておくことにしたい。「首相職は来るべき時期が来たのである、という満を持した就任であったとはいえない」、と述べる林氏の見解はこうである。「当時、シュライヒャーに首相の座を奪われたパーベンは、政権の取り戻しを強く願っていた。議席数の問題がその目的の障害になっていたために、ヒトラーと手を結ぶことで、パーベンは政権の奪回を狙ったのである。ヒンデンブルクの心は、すでにシュライヒャーから離れていたものの、ヒトラーに対する反感は依然変わっていなかったため、まず、パーベンはこの老大統領の心を和らげることに努めたのである。パーベンは、ヒトラーを自己薬籠中のものにできるとの錯覚を抱き続けていた。シュライヒャーが政治の舞台から去り、射殺された後に、つぎの組閣を思案するヒンデンブルクを粘り強く説き伏せたのはパーベンであった。結果的に、パーベンは、依然ヒトラーに対して嫌悪を持つ大統領に、ヒトラー内閣を承認させたのである。副首相として再び内閣の支配権をえられると考えていたパーベンの拠り所は、ヒンデンブルクの後ろ盾であった。ところが、老衰した大統領の愛顧以外に頼るものがないパーベンに対して、ヒトラーの背後には強大なナチスの党組織があったのである」、と。林健太郎、前掲書、193-200頁を参照。林氏がこう述べるような状況を基礎として、利己的で狭隘なパーベンの思惑は、しばしばワイマール共和国の終焉の一要因として語られる。ドイツ政治史の研究者であるレイダー氏は、パーベンとカール (ミュンヘン一揆の際ヒトラーの計画に一時的合意を示したバイエルン首相) との共通点を指摘した上でこう述べる。「1920年代はじめ、多くの保守派の典型的なアプローチの仕方であったとはいえ、カールは、自己のポジションを破壊することなくヒトラーを利用できると信じていた。その9年後、パーベンはカールと同じ過ちをおかしたのである。ただし、パーベンの場合には、予想もしない重大な歴史的な結果を生んだのである」、と。A. J. Ryder, 高橋道敏訳、「ドイツ政治・外交史 ビスマルクからブランドまで」新有堂、昭和56年、157頁。また、当時、自己本位な思惑がパーベンにのみみうけられたのではないことを、室潔氏の見解が示す。「失脚したもののシュライヒャーの最後の企ては、ヒトラー内閣阻止ではなく、パーベン再任阻止であった。ヒトラー内閣の成立はむしろ支持の立場であった。(中略) シュライヒャーは、ヒトラーの内閣において自ら国防相として留任することで、新内閣を軍部の路線に誘導しよう、と考えていたのである」。室潔、「ドイツ軍部の政治史 1914-1933」、早稲田大学出版部、1989年、168頁。

⁶⁷ 「monstrous historical irony」Ibid., p.255.

⁶⁸ Ibid., p.255.

あろう。1932年11月の選挙を受けて、表面化した党が抱える諸問題のひとつに、プロパガンダの内容・実行方法があったことはすでに明らかにしたものの、「有権者は何故ナチ党・ヒトラーを支持したのか？」の問題、つまり躍進の過程における党のプロパガンダの実相に関しては一定程度の整理が必要と思われる。最後に、再度、ハミルトンに従い要点を4点にまとめ提示しておきたい。

まず、その1、党の実行部隊 (party activists) についてである。彼らは、党の代理人 (agent) としてプロパガンダの最前線を担っていた。さらに、人数・手腕いずれにおいても一般大衆へメッセージを伝えることにかけては、他の党のすべてに優っていた。その2として、メッセージの多様性があげられる。有権者の各背景・生活状況に即した極めて多彩なメッセージが用いられた。実際のところ、農業危機に直面していた農村を中心とする地方エリアでのメッセージの主眼点は借金の軽減 (debt relief) を約束することだった。他方、都市エリアにおいて展開されたのは、マルクス主義の脅威、いわゆる「共産主義のおばけ」⁷⁰という凶兆を阻止・反撃する能力が、国家社会主義者にこそあると訴えたものである。ただし、しばしば、党のプロパガンダの中心課題として捉えられる戦犯条項および賠償問題を含むベルサイユ問題とユダヤ問題 (ドイツの文化・慣習に有害な影響を与えるとして) とは、あくまで各エリアの住民が直面する中心的な問題へ付随的に加えられたものだった、とハミルトンは述べる。続くその3は、アピールが重点的に行われた地域に関するものである。それは、プロテスタントの農村地域であった。当地域の名士たち (notables) は、真に信用してはいない諸党と結び付き、かつ擁護も受けていた。従って、かつてない経済的な大惨事に直面してもなお自由放任の諸戦略 (laissez faire strategies) を弁護しつづけていたのである。彼らが党ののりかえをしなかったのは、それに換わるものがなかっただけであった。しかし、不況がさらに悪化した時、彼らの票のシフトが起こったのは、国家社会主義者が今まで誰も口にしたことのない「借金の軽減」というキー・ワードを、執拗なまでにアピールしたことに因るところがおおきかったようである。

さて、最後に、その4は、結果的にナチ党のプロパガンダを公に容認した一例であるマスメディアの動向である。国内で第五位の発行部数を誇るミュンヘン新聞 (Münchener Neueste Nachrichten) ⁷¹における諸論の推移をみよう。ワイマールの後期、当新聞はケルンの新聞 (Kölnische Zeitung) 同様、決然とヒトラーの野望に対立的な姿勢をしめしていた。1932年3月13日に実施された大統領選挙に先立って繰り広げられた選挙関係の社説・記事の変化は次のように

⁶⁸ 結党当初のナチ党は、クーデターという実行使による社会改革を目指していた。事実上、当初から合法的な支持拡大を目指したと仮定した場合、1924年5月の選挙戦の紙上に単独の名を記すことが出来たのか、に関しては疑問の残るところであろう。善悪の判断を別にすれば、結果的に、ミュンヘン一揆 (クーデター) の失敗とヒトラー投獄中の「わが闘争」がある意味、党の拡大への大きな誘引になったことは疑う余地のないところであろう。特に「わが闘争」の及ぼした効果を、ヴェルナー・マーザーに従い要約したものを紹介しておくことにしたい。すなわち、「わが闘争」は、彼が独学で得た知識をしばしば無批判に、前後の関連も構わずに、反論を許さぬ自分の主張に結びつけたにもかかわらず、また、彼の初期の信奉者が主として中産階級の知識階級から成っていたにもかかわらず、否定的な扱いをうけることはなかった。ヒトラーの著書は、彼が実際に持っていた以上に広範で根本的な教養を著者がもっているかのように見せかけたものであり、出版されるやいなやたちまち彼の信奉者たちにとって、「古典的傑作」または未来の「民族の聖書」とも受け取られたのである。その後、(ヒトラーの著書は) ほとんどすべてのドイツの家庭において、蔵書として置かれるようになり、さらに、まもなくナチス党の確固たる綱領へと定着していったのである」、と。ヴェルナー・マーザー (Werner Maser)、村瀬興雄・栗原優訳、「ヒトラー 二十世紀の大政治家5」紀伊国屋書店、1969年、123-124頁に従う。

⁷⁰ 「"specter of communism"」 *Ibid.*, p.423.

⁷¹ 当該新聞の影響力を考えると、ミュンヘンの上流階級と上層の中流階級とに、他の地域とは異なるメッセージが伝わっていたことを意味する。また、ミュンヘンにおいて、BVPの機関紙Boyerischer Kurierはこの新聞と同様の影響力を持っていた。
Ibid., p.153.

あった。選挙前日の版において、「ヒンデンブルグは勝たねばならない。ドイツが生き延びなければならぬから！従って、我々はヒンデンブルグに投票する！」と、かなり強い調子で第一面に当一文が掲載された。しかし、この新聞社の姿勢は、新聞社の幹部たちが中立政策に傾くことで変化した。同年7月31日の選挙前日の社説は表題に「最後だ！」⁷²とつけられ、一連の保守的な党を推薦する姿勢を明確にした。さらに、賛否両論 (the pros and cons) あることは承知するものの、と前置きした上で、許容できる選択肢として国家社会主義をみなすことができよう、と続けたのである。

ハミルトンの見解はこうである。党の実行部隊が周到に拡大路線を推し進めるのと同時に、マスメディアの動向に見られた中立政策が、投票行動を決めかねていた有権者をNSDAPへ急速に傾斜させていったのかもしれない、と。少なくとも、1932年7月31日の帝国議会選挙までは、きわめて首尾よく合法的に支持の拡大が、党のプロパガンダによって果たされたということであろう。

しかし、同年11月6日の選挙において表面化した自身の限界に苦悩しつつも何ひとつ根本的な解決を得ぬまま、ナチ党・ヒトラーにとって時は来る。1933年1月、いわゆる合法的な権力掌握への目的は達成される。ただし、ナチ党の政権獲得を検討する上で必要なのは、わずか6ヶ月の間に、ワイマール期最後の自由選挙が結果的に終焉したことの真の背景を熟考することであろう。

⁷² “Nun aber Schluss!” *Ibid.*, p.154.

付記：本稿の完成は、加藤房雄先生の熱く厳しいご指導の賜物である。特に、外国語文献にのぞむにあたって、厳密な読解・内容把握のみならず、さらにより的確な表現を用いるべく、再度の読み直しを含め、密度の高い指導はいささかも衰えることはなかった。末筆ではあるが、深く感謝を申し上げたい。